

第 63 回日本チベット学会大会

ワークショップ「今、チベットから何を学ぶか」

11 月 14 日 [土] 四天王寺大学 (羽曳野キャンパス)

チベットから学ぶ —モンゴル学界の新しい動きから

小長谷有紀 (人間文化研究機構・理事)

日本には地域名称の付いた様々な学会がある。そのなかの幾つかは「地域研究コンソーシアム」に加盟しているが、加盟して無いもののほうが多い。多くの組織が加盟していない理由の一つは、対象地域を総合的に捉える観点よりも、対象地域は共通しながらも、歴史学、言語学、宗教学など専門性の高い分野による伝統が強いことにあると思われる。言い換えれば、学際性が低いからであろう。

その点で、日本チベット学会も日本モンゴル学会も類似しており、かつ対象地域が隣接していることから、比較の対象としてふさわしいに違いない。両学会を比較すると、チベット学会は設立以来の歴史が長く、モンゴル学会のほうは、先行していた協会の歴史を加えてもなお短い。さらに大きな違いは、研究対象地域の一部であるモンゴル国が社会主義体制の崩壊に伴い、「民主化」し、市場経済へ移行したために、劇的に学術環境が異なった点ではないだろうか。モンゴル国の南にある内モンゴルにおいても、社会環境は大きく変わったが、国家的統制力が強く、学術環境への影響という点では、モンゴル国ほどではない。そこで、この社会主義体制崩壊後の学術環境の激変という点に的を絞って、モンゴル研究、とりわけモンゴル国での学界を中心とする現状を紹介し、いま改めてモンゴルに学ぶ点を明らかにすることによって、貴学会大会ワークショップ「チベットから学ぶ」における一報告者としての責をふさぎたい。

まず、「ポスト社会主義期」を 1990 年から 2009 年までの 20 年間と措定する。IMF の統計によれば、GDP による 2010 年の経済成長率は 20.86% を示し、前年の雪害前の水準を大きく超えた。このことを以て当初の経済的混乱に終止符を打ったとみなそう。そして、それ以降は「ポスト移行期」とみなす。この両期に学界で見受けられた特徴的な現象としては、以下のような点が挙げられる。

「ポスト社会主義期」においては、第 1 に、モンゴル人自身がアイデンティティ・クライシスに陥り、それまで否定されていた文化事象への関心が高まるという現象が顕著に認められた。とりわけ「チンギス・ハーン」「シャマニズム」「チベット仏教」は三大関心事であり、多くの論文が雨後の筍のように簇出した。これに対して、私たち海外の研究者は、そうした事象を「文化復興現象」として取り上げた。問題点があるとなれば、他者による研究が、当事者による研究をも対象とするというメタ化、一種の疎外化が見られたことかもしれない。卑近な表現で言い換えるなら、現地の研究に対して「上から目線」ないし「外から目線」を獲得してしまったというわけである。もちろん、これは研究者の意識によって回避できることではある。

第 2 に、国際社会からの開発の波が押し寄せ、多くのコンサルタントによる調査が行わ

れた。日本に限っても、研究者による科研費よりも大規模に ODA のための調査が実施された。各国・各援助組織からの開発のための応用的な研究が主流になったと言える。こうした調査研究の多くは、現地の文化的なコンテクストを大いに無視していたほか、かつてロシア語圏として蓄積されてきた研究業績をも無視していた。

第 3 に、調査が自由に行えるようになったことは本来寿ぐべきことである。旧来モンゴルを対象にしていた歴史学や言語学などわずかな分野以外に、開発経済学、植物生態学、地質学など多様な分野からの新規参入者がラッシュした。こうした新規参入領域では自ら現地語を用いる研究者がいない。そのため、コンサルタントによる調査と同様に、文化的コンテクストを考慮しない傾向を有する。とくに、理系の研究者はそもそも文化的コンテクストの検討を必要としないがゆえに、「上から目線」に陥りやすい。

第 4 に、現地では学界も組織改編の波を免れないのみならず、政権が交代するたびに行政スタッフが一扫されるという慣行により、実務的な連続性が担保されないという現象も生まれていた。

第 5 に、そうした混乱の下で、数多くの研究資源が流出した。例えば、古地図や行政地図、民族用品などである。ちなみに、現在、内モンゴルの諸博物館で展示されている逸品の多くはモンゴル国からの流出品であるため、民具などの地域差を検証することができなくなっている。

以上のような特徴は「知の断絶」としてまとめることができよう。「民間知」「学術知」「作業知」の 3 つの断絶である。

英語や通訳を介した研究では、現地の人びとの内在的知識や内在的論理を汲み取れない可能性は高い。他方、現地でも新しい市場経済の論理が普及して、伝統的な「民間知」が伝承されなくなりつつある。現場で伝承されない上に、研究者もそれを救い出すことができないという意味で、二重の断絶の危機にあった。

近代科学の枠組みで構築されてきた「学術知」もまた、第 2 言語として圧倒的な優位性を確立していたロシア語が英語に転換されたため、伝承の危機に陥った。

また、行政の枠組みの絶えざる転換により「作業知」も継承されていなかった。

こうした「知の断絶」は、しかし、「ポスト移行期」に克服されるようになった。鉱産資源開発が進むことによって「民間知」が喪失されるという危機に対処するため、法律が施行され、開発企業が出資して研究者が事前にアセスメントを行うこととなった。国家的プロジェクトとして、「民間知」が救出されている。また、ロシア研究機関との協定に基づく留学や研修などが見られるようになった。政権も安定し、経済面でも当初の混乱は脱した。

その結果、現在では、モンゴルにおける学界は急速にグローバル化している。まず個人レベルで世界中に展開している。例えば、日本の民間財団に対して世界各地からモンゴル人が応募している。つぎに、国家レベルで国際性が高まっている。学術面での国際連携も進み、イランやイエメンなど中東から学術調査団の訪問が相次いでいる。また、ライデンにある IIAS は「中央・内陸アジア研究ユニット」というプラットフォームを構築し、その本部をモンゴル-必ずしも中央アジアとは言えない東端-に置いた。

こうした急激なグローバル化に対して日本の研究者はフォローしきれていないように思われる。

モンゴル人に見受けられる 21 世紀の遊牧民「ネオ・ノマド」ともいべき移動には目を

見張るものがある。日本の角界におけるモンゴル人の活躍もまたその一つである。1相撲部屋につき、1国1人と規定されてからは、モンゴル人の関心の的は相撲から柔道へシフトした。人口の約4%が国外で生活をするようになり、2011年、エルベグドルジ大統領は外国にいるモンゴル人に帰国を呼びかけた。UNDPの調査によれば、上位移出先は韓国、ドイツ、日本、アメリカ、チェコ、ハンガリーと続き、近隣や東欧に限らず分散している。モンゴルから学びたいのはこうした国境を容易に越えうる国際的な活力である。

そもそも、研究というものはグローバルななりわいであるがゆえに、学ぶべきところは大きい。